



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	産業・地域振興支援部 地域振興課（国際化・文化芸術担当）		NO.	98
	文化芸術振興係 TEL: 03-3578-4307			

1 事業名	全国大会等出場祝金（文化芸術）	区分	新規	港区基本計画	政策No. 14 施策No. 2 施策名 多様な主体間の協働による文化芸術振興 関連計画 港区文化芸術振興プラン ⑤ 多様な人がともに支え合いながら暮らす「地域共生社会」の実現		
2 事業説明文	区内の文化芸術活動を推進するため、全国大会及び国際大会に出場する区民及び区内の団体に祝金を支給します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
【事業内容】 全国大会や国際大会に出場する区民や団体に祝金を支給します。		（2）国際大会 日本国内で実施する大会の結果等により選拔され、日本代表として出場する国際大会		令和7年度は全日本マーチングコンテスト等の文化芸術部門の全国大会に区内の学校が出場しました。文化芸術分野で区民が港区を代表し全国大会や国際大会の場で活躍することは、文化芸術への区民の関心を高め、活動の発展や区民の一体感醸成につながります。このため、区として全国大会・国際大会に出場する区民及び団体を応援することが必要です。			
【対象者】（時点：大会当日） ①区民 ②区内に活動の本拠地を置く団体		（1）及び（2）共に区長又は教育長が記載の大会に準ずる大会と認める大会も対象に含みます。		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）			
【対象となる大会】 （1）全国大会 国、地方公共団体、文化の各種目を代表する公益的な団体等が主催又は共催する全国規模の大会（※）で、予選会、選考会、推薦又は大会参加標準記録突破のいずれかをを経て出場する大会		【支給額】 個人：全国大会1万円 国際大会3万円 団体：全国大会10万円 国際大会30万円		特別区：23区中7区で実施（活動助成や奨励金など名目は様々）			
※ 全国高等学校演劇大会、NHK全国音楽コンクール 等		スケジュール 令和8年3月 要綱制定 4月 事業開始		6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）			
				大会出場者や団体の活動のモチベーション向上や区民の関心の高まりにより、区内の文化芸術振興に寄与するとともに、シビックプライドの醸成にもつながります。			
				7 根拠法令・規定等	8 事務事業評価結果		
				なし	—		
9 要求内容（単位：千円）				10 調整内容（単位：千円）			
項目		小計	（うち特財）	項目			
個人（全国大会10,000円×5人＋国際大会30,000円×1人）		80	0				
団体（全国大会100,000円×10団体＋国際大会300,000円×1団体）		1,300	0				
要求額		1,380	0	調整額			
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）			
				財源内訳	国庫支出金		
					都支出金		
					その他特財		
					一般財源	—	1,380
				事業実施に伴う将来コスト		祝金支給経費 1,380千円（うち特財なし）／年	
債務負担行為		限度額					



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	産業・地域振興支援部	地域振興課（国際化・文化芸術担当）
	国際化推進係	TEL： 03-3578-2565

NO. 99

1 事業名	地域で育む日本語学習支援プロジェクト	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 10 施策No. 2 施策名 日本語学習をきっかけとした外国人の地域参画の推進 関連計画 港区国際化推進プラン 施策(2)日本語学習や文化交流をきっかけとした外国人の地域参画の推進 ⑤ 多様な人がともに支え合いながら暮らす「地域共生社会」の実現		
2 事業説明文	日本で生活する外国人の子どもたちの日本語学習や交流を支援するため、日本語教育の機会を拡充するとともに、外国人の保護者に対する相談支援を充実します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
レベルアップ分 【事業内容】 ①子ども向け日本語教室について、既存の教室に加えて、夏休み期間中の講座を新規開講します。 ②多文化キッズコーディネーターを活用し、外国人の子どもへの保護者を対象に、子ども向け日本語教室での個別相談のほか、子育てや教育等に関する相談会を開催するなど外国人保護者の様々な相談を受け付けます。 【対象】 ①外国人の区内在住・在学の小中学生 ②外国人の子どもへの保護者		【回数等】 <レベルアップ分> ①子ども向け日本語教室 令和7年度：前期（5月～全10回）定員25名、後期（11月～全10回）定員25名 令和8年度：前期・後期に加えて、夏季講座（8月 全5回・定員25名）を追加 ②保護者を対象とした相談会 ・子ども向け日本語教室における相談対応 ・定期的な相談会 年4回 ・その他の相談対応 随時		外国人住民が増加する中で、日本語を母語としない子どもたちの日本語学習のサポートを求める声が増加しています。また、令和7年8月に開催した港区国際力強化推進会議では外国人保護者へのサポートの充実についても多くの意見をいただきました。日本語を母語としない子どもたちへの更なる日本語学習支援や交流の場の提供と併せて、外国人保護者への相談支援を充実する必要があります。			
レベルアップ分以外 ・日本語教室、日本語サロンの実施 ・日本語学習支援ボランティアの育成 ・外国人と日本人の交流促進事業の実施 等		スケジュール ①令和8年4月：順次募集、5月：順次開始 ②令和8年5月、9月、11月、令和9年2月で開催を予定		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 杉並区：区、教育委員会、国際交流協会が連携して子ども日本語教室を実施 新宿区：子ども日本語教室実施（小4～中学生が対象、週3回） 練馬区：こども日本語教室実施（小中学生対象、週1回） 6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 子ども向け日本語教室を拡充することにより、日本語を母語としない子どもたちへの更なる日本語学習支援や交流の場の提供（定員75名）が可能となり、参加する子どもたちの居場所づくりを促進することができます。			
9 要求内容（単位：千円）				7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果	
				日本語教育の推進に関する法律			
10 調整内容（単位：千円）				11 調整の考え方			
項目 小計 (うち特財)				項目 小計 (うち特財)			
レベルアップ分				レベルアップ分			
①子ども向け日本語教室関連業務				①子ども向け日本語教室関連業務			
②多文化キッズコーディネーター関連業務				②多文化キッズコーディネーター関連業務			
レベルアップ分以外				レベルアップ分以外			
日本語教室等日本語学習支援業務等				日本語教室等日本語学習支援業務等			
要求額				調整額			
43,610 21,791				21,551 240 21,819			
12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）			
財源内訳				財源内訳			
国庫支出金				国庫支出金			
都支支出金				都支支出金			
その他特財				その他特財			
一般財源				一般財源			
事業実施に伴う将来コスト				事業実施に伴う将来コスト			
債務負担行為				債務負担行為			

1 事業名		外国都市との国際友好都市交流事業	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No.	10	施策No.	3	施策名	多様な主体との連携強化による国際力の強化				
						関連計画	港区国際化推進プラン 施策3（1）No.8外国都市との国際交流の実施			⑤ 多様な人がともに支え合いながら暮らす「地域共生社会」の実現					
2 事業説明文		「国際都市・港区」としての魅力を更に高め、多文化共生社会を実現するため、国際友好都市への理解を深めるとともに、青年派遣事業を行います。													
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）										
レベルアップ分 ①パリ市15区への青年派遣事業 学生等をパリ市15区に派遣し、現地の文化・芸術・行政施策に触れる機会を創出します。 対象：区内在住の高校生・大学生等 （15歳※中学卒業以上～24歳） 15名 滞在期間：5泊7日（区長3泊）※10月 現地での活動内容：パリ市15区役所訪問、文化・芸術・行政施設の見学、パリプラージュ等の政策現場の視察、現地の学生との交流 等 参加費：1人78,900円を徴収 なお、令和9年度はパリ市15区の学生等を区に受け入れ、以後隔年で相互交流		②ちいばすでの国際友好都市紹介 パリ市15区テーマにラッピングを施したちいばすを運行。車内で紹介映像を放映（ラッピング実施台数：1台、10月以降実施） ③区民まつり等でのパース市の物産販売 パース市と連携の上、農業生産が盛んな西オーストラリア州の食材等を取り扱う事業者を区民まつり等のブースに誘致します。			区は、令和7年3月にパリ市15区と国際友好都市提携を締結し、特に教育・文化の分野で連携を深めることとし、令和7年度は、区立小・中学校の給食にフランス料理を取り入れた給食交流等を実施しています。今後は、区の国際力強化に向けて、両都市との交流を深め、国際理解と多文化交流の更なる機会の創出につなげていく必要があります。										
					5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 千代田区：シンガポール国際交流体験ツアー （区内在住の学生12名程度がシンガポールで施設訪問や学生たちとの交流会を通して学びを深める）										
レベルアップ分以外 パリ市15区との給食交流 外国都市との調整にかかる翻訳・通訳業務		スケジュール 令和8年4月 ①参加者募集 7月頃 ①実施 10月以降 ②③実施			6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） ①参加者が、多様な価値観や社会のあり方を体感し、国際的な視野を広げ将来的に国際的な舞台で活躍したり、次世代を担う人材としての成長につながる可能性を育みます。 ②、③国際友好都市提携を周知し、魅力を紹介することで、区民の国際理解を深めます。										
					7 根拠法令・規定等				8 事務事業評価結果						
				なし											
9 要求内容					(単位：千円)		10 調整内容					(単位：千円)			
項目			小計	(うち特財)		項目			小計	(うち特財)					
レベルアップ分			37,893	1,184											
①青年派遣経費(23,477千円)+保険料+選考委員謝礼(18万円)等			23,970	1,184											
①パリ市15区への職員旅費（区長+区長随行2名+職員2名）+実地踏査			7,278	0											
②ちいばすでの国際友好都市紹介			6,627	0											
③区民まつり出展料			18	0											
レベルアップ分以外			1,627	0											
翻訳・通訳業務等			1,627	0											
要求額			39,520	1,184		調整額									
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為								(単位：千円)		
					財源内訳		国庫支出金								
							都支出金								
							その他特財	海外派遣事業自己負担金			1,184				
							一般財源	—			38,336				
					事業実施に伴う将来コスト			レベルアップ分 32,893千円（うち特財1,184千円）／年							
債務負担行為					令和 年度 ～ 令和 年度			限度額							



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	産業・地域振興支援部 地域振興課（国際化・文化芸術担当）		NO.	101
	文化芸術振興係 TEL: 03-3578-2343			

TEL: 03-3578-2343

1 事業名	MINATOまちなかコンサート		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 14 施策No. 2 施策名 多様な主体間の協働による文化芸術振興 関連計画 港区文化芸術振興プラン 施策2-1 文化芸術を通じた多様な主体間の交流・連携の促進 ⑧ 地域の力を結集して課題を解決する「参画と協働」の推進
2 事業説明文	誰もが時間や場所に捉われず気軽に文化芸術に触れあえる環境を整備するため、臨海エリア等で開催される東京都の国際文化芸術祭に合わせてまちなかコンサートを拡充します。					
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）		
レベルアップ分 【事業内容】 国際文化芸術祭に合わせたまちなかコンサート 協力企業を募ってリレー方式で3回（各200～300名程度）コンサートを開催します。芸術祭で展示される作品展示や出展作家のトークショーなどのコラボレーションやバレエパフォーマンス等を実施 期間：10月～12月		＜まちなかコンサート既存部分の内容＞ 区内の施設や文化資源等を活用したまちなかコンサートを年3回開催 令和7年度の取組 11月 木更・ピーター・ソントリ・ユートライ カナダ大使館内木更・ピーター・ソントリ 定員200人 12月 クリスマスマルシェコンサート 東京都庭園美術館西洋庭園 定員300人 ※3回目は調整中		東京都は令和8年10月から12月まで現代アート、舞台・演劇、音楽、映像等や街中でのプログラムを対象分野とした国際文化芸術祭を開催することを発表し、お台場周辺を中心とした臨海エリアがコアエリアとして選定されました。集客が見込まれる芸術祭を好機と捉えた取組を行い、回遊性や文化体験の連続性を高めることで、誰もが気軽に文化芸術に触れる機会を創出する必要があります。		
レベルアップ分以外 健康上の理由や育児・介護等により音楽鑑賞が難しい人を対象に出張コンサートやワークショップ等を開催するとともに、ロビーコンサートを開催		スケジュール（レベルアップ分） 令和8年10月～12月 国際文化芸術祭に合わせて開催		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 東京都：国際文化芸術祭では、コアエリアとして臨海エリアの他、代々木・渋谷エリア、日比谷・丸の内エリアでエリアを印象付けるアートやエンターテインメント企画が行われる予定です。		
9 要求内容		（単位：千円）		6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 区の調査によると直近1年間に文化芸術を直接鑑賞しなかった人は24.8%で、直接鑑賞しなかった理由として約3割の方が「育児」「健康面の不安」「家族の介護」を挙げています。まちなかコンサートの充実をとおして、誰もが時間や場所に捉われず気軽に文化芸術に触れあえる機会を創出できます。		
項目		小計（うち特財）		7 根拠法令・規定等		
レベルアップ分		7,973 0		8 事務事業評価結果		
国際文化芸術祭に合わせたまちなかコンサート（3回）実施経費		7,973 0		・文化芸術基本法 ・港区文化芸術振興条例		
レベルアップ分以外		14,774 0				
まちなかコンサート（3回）、出張コンサート等（6回）、ロビーコンサート（7回）実施支援経費等		14,774 0				
要求額		22,747 0				
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）		
				財源内訳		
				国庫支出金		
				都支支出金		
				その他特財		
				一般財源		
事業実施に伴う将来コスト				レベルアップ分 7,973千円（うち特財なし）／年		
債務負担行為				令和 年度 ～ 令和 年度		
				限度額		



令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	教育推進部 教育長室	TEL: 03-3578-2713	NO.	102
------	------------	-------------------	-----	-----

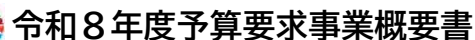
1 事業名	海外留学支援事業	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 16 関連計画 なし	施策No. 4	施策名 国際人育成の推進
2 事業説明文	港区に住み、学ぶ全ての子どもたちに対する国際理解教育を推進するため、海外留学等に係る常設相談窓口を設置するとともに、海外留学体験事業を実施します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
レベルアップ分 ①海外留学等に係る常設相談窓口の設置 【事業内容】 海外留学や海外大学への進学に関する疑問や不安を個別的にサポートするため、常設相談窓口を設置します。 【対象】区民 【対応時間（予定）・対応方法】 火～金 11：30～20：00 土 10：30～19：00 インターネット及び電話		②海外学校留学体験事業（サマースクール）の実施 【事業内容】 海外留学及び海外大学への進学に対する具体的なイメージを持てるように、海外大学で日本キャンパスを所有する大学において海外留学体験事業を実施します。 【対象・定員・費用】 高校生の区民 30名（予定） 自己負担額なし 【場所・回数】 都内の海外大学 1回（5日間程度）		区立幼稚園及び区立小・中学校の国際理解教育が充実する中、本事業では中学校卒業以降や港区に住む全ての子どもを対象に、令和6年度から海外留学や海外大学への進学に関するセミナー等を実施しています。これまでの参加者アンケートにおいて、海外留学等に関する体験の機会の創出や疑問や不安を解消する個別のサポート体制の構築などを要望する声があります。			
				5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 国：大使館や奨学金事業者と連携した海外留学フェアや奨学金事業を実施 都：相談窓口の常設設置、留学フェアの実施、バーチャル留学特設サイトの運営 他区：海外留学等に係る奨学金事業の実施（江戸川区）			
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 相談窓口の設置により、留学等に興味を持った学生や保護者の具体的な行動を後押しすることができます。また、海外学校留学体験への参加により、海外大学進学等に対する具体的なイメージを持ち、選択肢として検討するきっかけを作ることができます。			
レベルアップ分以外 きっかけづくりセミナー実施経費、海外進学セミナー実施経費、ワークショップ実施経費、海外留学支援検討委員会謝礼等		スケジュール 令和8年5月 常設相談窓口開設 海外学校留学体験募集 8月 海外学校留学体験実施		7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果	
				なし			
9 要求内容（単位：千円）				10 調整内容（単位：千円）			
項目		小計	（うち特財）	項目		小計	（うち特財）
レベルアップ分		6,166	0				
常設相談窓口設置経費		2,200	0				
海外留学体験事業実施経費		3,966	0				
レベルアップ分以外		6,536	0				
きっかけづくりセミナー実施経費等		6,536	0				
要求額		12,702	0	調整額			
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）			
				財源内訳			
				国庫支出金			
				都支出金			
				その他特財			
				一般財源		12,702	
				事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 6,166千円（うち特財なし）／年	
				債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度	限度額



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	学校教育部 教育人事企画課	TEL: 03-3578-2787	NO.	103
----------	---------------	-------------------	-----	-----

1 事業名	国際人育成事業	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No.	16	施策No.	4	施策名	国際人育成の推進			
				関連計画	学校教育推進計画	基本目標3	施策（2）	国際社会に対応する教育の推進					
				③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現									
2 事業説明文	国際理解教育の更なる充実に向け、真の国際人として活躍できる児童・生徒を育成するため、全区立小・中学校でTOKYO GLOBAL GATEWAYでの校外学習を行うとともに、全区立中学校全校で実施しているオンライン英会話教室を拡充します。												
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）									
レベルアップ分		②オンライン英会話教室の拡充 【実施内容】 対象を拡大するとともに、レッスン手法について、グループレッスンに加え、マンツーマン及び生成A I アプリによるレッスンも可能とします。 【対象】 （現 行）中学校3年生（上限200名） （拡大後）中学校1年生～3年生（上限400名） 【実施時期】 5月～3月		これまで取り組んできた区立中学校海外修学旅行、小学校の「国際科」及び中学校の「英語科国際」など、港区ならではの幼児期から義務教育修了までの国際理解教育について、体系化を図るため、令和7年9月に「港区国際理解教育プログラム」を策定しました。プログラムにおいて、今後の取組に当たっては、授業時間内外で発達段階を考慮した学びの時間を充実させることが必要とされています。									
①TOKYO GLOBAL GATEWAYでの校外学習 【実施内容】 海外をイメージした空間やグループワークにより実践的な英語学習を実施 【対象】 区立の小学6年生及び中学2年生の全員 【実施場所及び実施時期】 TOKYO GLOBAL GATEWAY（東京都教育委員会等が提供する体験型英語学習施設） 5月～2月（各学校により設定）													
レベルアップ分以外 港区立中学校海外修学旅行事業経費、小中学生海外派遣事業経費、幼稚園、小・中学校ネイティブティーチャー派遣事業経費等													
9 要求内容				10 調整内容									
（単位：千円）				（単位：千円）									
項目				小計		うち特財		項目		小計		うち特財	
レベルアップ分				47,333		0							
①TOKYO GLOBAL GATEWAY校外学習運営経費 （運営企画費、プログラム料金、貸切バス料金、保険料等）				27,791		0							
②オンライン英会話運営経費				19,542		0							
レベルアップ分以外				880,689		44,728							
港区立中学校海外修学旅行事業経費				880,689		44,728							
要求額				928,022		44,728		調整額					
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為									
				財源内訳		国庫支出金							
						都支出金							
						その他特財		海外修学旅行保護者費用負担金収入、小中学生海外派遣事業自己負担金等			44,728		
						一般財源		－			883,294		
				事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 47,333千円（うち特財なし）／年							
				債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度		限度額					



1 事業名		観光統計・マーケティング分析			区分	新規	港区基本計画		政策No.	13	施策No.	3	施策名	安全・安心で快適な都市観光を満喫できる環境づくり		
2 事業説明文		効果的な観光振興施策の検討・立案につなげるため、区を訪れる観光客数や観光客の消費動向、宿泊動向等の調査を実施します。														
3 事業内容、実施手法、スケジュール等							4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）									
【事業内容】 区を訪れる観光客数や観光消費額の推計、宿泊動向等、以下の項目を調査しマーケティング分析を行います。 <調査内容> ・来訪者パラメータ調査 ・宿泊旅行統計調査 ・観光地点等入込客数調査 ・旅行・観光消費動向調査 ・訪日外国人消費動向調査 ※データはHPで公開します。		【対象・方法】 区内の宿泊施設、観光スポット、駅などの交通結節点における観光客への聞き取り調査、インターネット調査等により実施 時期：4月～6月、7月～9月、10月～12月、1月～3月の計4回 ※観光客数、観光消費額の推計は観光庁の「観光入込客統計に関する共通基準及び調査要領」を基本に、来訪者調査及び各種統計データから推計					5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）									
							観光庁：宿泊旅行統計調査 東京都：観光客数等実態調査 特別区：（台東区）観光統計分析									
		スケジュール 令和8年4月 委託事業者決定 5月～調査実施 令和9年3月 調査結果公表・報告書発行					6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）				7 根拠法令・規定等			8 事務事業評価結果		
					四半期毎の観光客数、観光種別等の把握により観光客の動向を把握することで、データ分析に基づいた観光施策を立案するとともに、狙いを絞った施策を展開することができます。また、基本データの公開を行うことで、民間においても基礎データとして有効活用され、区内の観光振興につながります。				なし			—				
9 要求内容							10 調整内容									
項目		小計		（うち特財）		項目		小計		（うち特財）						
調査経費		12,815		0												
報告書印刷経費（印刷製本費）		352		0												



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	芝浦港南地区総合支所 協働推進課 バイエリア活性化推進担当 TEL: 03-6435-0481	NO.	105
----------	--	-----	-----

1 事業名	水辺を向いたまちづくり機運醸成事業		区分	新規	港区基本計画	政策No. 7	7	施策No. 1	1	施策名	水環境の保全・向上と親水化		
						関連計画	港区環境基本計画、港区緑と水の総合計画						
						④ まちの発展と環境負荷の低減を両立する「持続可能な都市」の構築							
2 事業説明文	水辺を向いたまちづくりを目指すため、関係者会議や区民の需要調査等を実施し、水辺関係者主体による繋がりがりや事業創出を図ります。												
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）								
【事業内容】 水辺関係者の連携体制の構築や地域の機運醸成を図り、「水辺を向いたまちづくり」の目指す姿をMINATOビジョンへ反映します。 ①関係者会議の実施 舟運事業や水辺空間の整備、賑わい醸成事業など水辺関係者を主体とした事業が推進するよう、民間連携等による事業構築を支援するために関係者会議を設置・運営します。 ②水辺需要に関する区民アンケートの実施 水辺空間の活用に関する区民ニーズを分析するため需要調査（区民アンケート）を実施します。					③住民参加型のシンポジウムの開催 シンポジウムを開催することで、①②の取組の成果等を紹介し、地域の機運醸成を行います。								
					④ロードマップ作成 5～10年のロードマップを作成し、中長期の道筋を立てます。								
					スケジュール 令和7年度 水辺の実態調査の実施 令和8年度 水辺関係者の関係構築・事業検討 令和9年度 MINATOビジョン計画期間開始								
					5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 東京都、中央区、品川区等、それぞれが舟運事業等、魅力ある水辺空間作りに向けた実態把握を行っております。								
					6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 水辺空間の活用に関する区民ニーズを把握し、水辺関係者の事業に反映、また、区の目指すべき「水辺を向いたまちづくり」を新たに示すことで、地域に根差した水辺活用を推進します。								
					7 根拠法令・規定等			8 事務事業評価結果					
					・港湾法、海岸法、海上運送法 など			—					
9 要求内容					10 調整内容								
(単位：千円)					(単位：千円)								
項目					小計		(うち特財)		項目				
①②③④水辺関係者会議設置・運営及び区民アンケート調査・分析等業務					22,770		0						
②水辺に関する区民需要調査票送付用封筒、返信用封筒の印刷					132		0						
②郵券（返信用郵券含む）					622		0						
②区民需要調査アンケートの封入・封緘業務					76		0						
要求額					23,600		0		調整額				
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為								
					(単位：千円)								
					財源内訳		国庫支出金						
							都支出金						
							その他特財						
							一般財源		—			23,600	
					事業実施に伴う将来コスト		水辺関係者会議の運営費等 20,000千円（うち特財なし）／年						
					債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度		限度額				



1

事業名

各地区町会等活動支援

区分

レベルアップ

港区基本計画

政策No.

9

施策No.

1

施策名

コミュニティ活動に取り組む多様な主体への支援

関連計画

⑧ 地域の力を結集して課題を解決する「参画と協働」の推進

2

事業説明文

物価高騰の影響を踏まえ、町会・自治会が地域活動を安定的に継続できる体制を支援するため、団体活動費補助金を増額します。

3

事業内容、実施手法、スケジュール等

レベルアップ分

【事業内容】
物価高騰の影響を踏まえ、町会・自治会の日常的な活動経費を補助する「団体活動費補助金」の補助額を増額します。

補助額の増額案

	町会・自治会		防災住民組織	
	～7年度	8年度	～7年度	8年度
50会員以下	119,000円	137,000円	26,700円	31,000円
加算(50会員毎)	19,000円	22,000円	3,700円	4,300円

レベルアップ分以外

町会・自治会役員への感謝状贈呈、町会・自治会デジタル支援事業、応援個別プログラム、デジタル回覧板、港区町会・自治会連合会関係経費

【増額の考え方】
前回の補助額の引上げ（令和3年度～）を検討した令和2年から、消費者物価指数が1.12倍になっており、近年、年0.03程度増加していることから、現状の補助単価を1.15倍します。

【参考】消費者物価指数（2020年基準）の推移

指数	エリア	R2年 2020年	R3年 2021年	R4年 2022年	R5年 2023年	R6年 2024年	R7年 2025年
総合	全国	100	99.8	102.3	105.6	108.5	112.8
	区部	100	99.8	102.2	105.4	107.9	112.2
生鮮食 品除く	全国	100	99.8	102.1	105.2	107.9	112.1
	区部	100	99.8	101.9	105.0	107.2	111.4

※指数は年平均で、令和7年のみ最新月（全国：10月、区部：11月）

スケジュール

令和8年3月 各町会・自治会に周知
4月 区ホームページで周知
増額後の金額で交付開始

4

経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）

近年、物価高騰が著しく、特に電気料金をはじめとした設備の維持管理等に要するエネルギー価格、地域イベントで供する食料品価格の上昇は、町会・自治会にとって大きな負担となっています。
また、ホームページの作成・維持や担い手確保等にかかる新たな経費も生じており、町会・自治会からの要望を踏まえ、補助額の見直しが求められています。

5

国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）

都：「地域の底力発展事業助成」（単一町会の場合、上限20万円）
他区：区により町会・自治会の日常的な活動経費の補助方法・積算方法は異なります。

6

事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）

補助額の増額により、地域コミュニティの担い手である町会等の活動における物価高騰の影響を軽減し、継続的な活動を推進することができます。

7

根拠法令・規定等

8

事務事業評価結果

港区町会等補助金交付要綱

9

要求内容

(単位：千円)

項目

小計

(うち特財)

レベルアップ分

57,577

0

団体活動費補助金

57,577

0

レベルアップ分以外

101,195

0

各地区町会等活動支援（補助金等）

101,195

0

要求額

158,772

0

10

調整内容

(単位：千円)

項目

小計

(うち特財)

調整額

11

調整の考え方

12

財源内訳、将来コスト、債務負担行為

(単位：千円)

財源内訳

国庫支出金

都支出金

その他特財

一般財源

事業実施に伴う将来コスト

債務負担行為

令和 年度

～

令和 年度

限度額

158,772

レベルアップ分 57,577千円（うち特財なし）／年

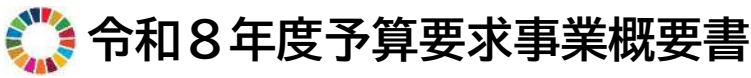


令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	産業・地域振興支援部 産業振興課	NO.	107
	経営支援係	TEL: 03-6435-4613	

1 事業名	中小企業人材確保支援事業	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 11 施策No. 4 施策名 高度なノウハウを有する人材の確保・育成と働き続けられる環境づくり 関連計画 港区産業振興プラン 方向性3 施策(2)多様な人材の確保・育成 ① 希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現	
2 事業説明文	中小企業の中長期的な人材確保、人材定着を支援するため、人的資本経営の実現につながる国際標準規格「ISO30414」の取得に係る経費を補助します。					
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）		
レベルアップ分 【事業内容】 企業の人的資本経営の指標を可視化し、社内外へ開示することを目的とした国際標準規格ISO30414の取得に係る経費を補助 【補助対象者】 区内中小企業 【補助対象経費】 外部委託料（コンサルティング料） 初回審査料（認証に係る費用）		【補助率・上限額】 2／3 エッセンシャル認証（仮称）：100万円 プレミアム認証（仮称）：300万円 ISO30414とは 2018年に国際標準化機構（ISO）により出版された、人的資本情報開示のガイドラインです。 ISO30414に準拠した人的資本情報の開示は、求職者にとって「この会社は人材育成に投資しているから、自分が成長できる」と判断する1つの基準になります。		人的資本経営とは従業員を人的資本と捉え、中長期的な企業価値の向上を目指す経営手法のことで、近年注目を集めています。港区中小企業の景況調査（令和7年上期）においても、人材確保が重点経営課題として上位に挙げられており、人材の確保と定着に繋がる人的資本経営に対する取組支援を強化する必要があります。 5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 都：補助金なし（中小企業の人的資本経営支援事業に係る実務支援が中心） 特別区：なし 6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 人的資本経営の取組が強化されることで、中長期的な経営の安定性や成長性の向上が期待できるとともに、人材の採用力向上につながります。		
レベルアップ分以外 ＜通常実施分（R7）＞ 人材紹介会社への手数料や求人広告費、企業（採用）説明会への出展料等を補助		スケジュール 令和8年2月 要綱改正 3月 周知開始 4月 補助金申請受付開始		7 根拠法令・規定等	8 事務事業評価結果	
9 要求内容（単位：千円）				10 調整内容（単位：千円）		
項目		小計	（うち特財）	項目		
レベルアップ分		4,000	0			
ISO30414認証取得費補助（@3,000,000円×1件＝3,000,000円） （@1,000,000円×1件＝1,000,000円）		4,000	0			
レベルアップ分以外		171,718	0			
人材確保支援事業補助金（既存補助事業分）等		171,718	0			
要求額		175,718	0	調整額		
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）		
				財源内訳	国庫支出金	
					都支出金	
					その他特財	
					一般財源	—
				事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 4,000千円（うち特財なし）／年
債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度	限度額			

1	事業名	中小企業DX促進支援事業			区分	レベルアップ		港区基本計画	政策No.	11	施策No.	2	施策名	経営基盤強化に向けた総合的な支援		
									関連計画	港区産業振興プラン 方向性1 施策(2)経営基盤の強化と次世代につながる事業承継支援						
									① 希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現							
2	事業説明文	区内中小企業のDXを推進するため、生産性向上を目的としたソフトウェアの導入に必要な専用接続機器の購入経費を補助します。														
3 事業内容、実施手法、スケジュール等									4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）							
レベルアップ分					【補助対象経費】 (例) ソフトウェア導入に必要な専用接続機器 ・名刺データ化ソフトの専用スキャナ ・勤怠管理ソフトに紐づいたICカードリーダー ・生産管理ソフトに紐づいた産業用スマートグラス ・在庫管理・販売管理ソフトに紐づいたバーコードリーダー 等				IPA（独立行政法人情報処理推進機構）のDX白書2023によると、従業員規模が「100人以下」における企業の6割がDXに取り組めておらず、中小企業の遅れが指摘されています。区では、令和4年度からソフトウェア導入に対する補助金事業を開始していますが、ソフトウェア導入に合わせた専用機器導入に関する問い合わせや要望が寄せられています。							
【事業内容】 生産性向上を目的としたソフトウェアの導入費等補助について、ソフトウェアの経費に加え、導入に必要な専用接続機器の購入費を新たに補助対象とします。 【補助対象者】 区内中小企業 【補助率・補助上限額】 補助率：要求3／4 上 限：22万5千円 ※既存のソフトウェアは上限40万円									5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 都：中小企業デジタルツール導入促進支援事業（補助率2／3又は1／2、上限額100万円） 葛飾区：デジタル化支援事業費補助金（補助率1／2、上限額50万円） ※一定条件下でツールと紐づいたハード機器を補助対象経費に含む(上限20万円)							
レベルアップ分以外					スケジュール 令和8年2月 要綱改正 3月 周知開始 4月 補助金申請受付開始				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） ソフトウェアと連携して使用するハード機器の導入費を新たに補助対象とし、DXに係る費用面の障壁を軽減することで、DX化の推進と区内の中小企業の景況においても経営課題に挙げられていた人材不足に対する支援に繋がることと考えられます。							
									7 根拠法令・規定等			8 事務事業評価結果				
									港区中小企業ソフトウェア導入費等支援事業補助金交付要綱							
9 要求内容									10 調整内容							
(単位：千円)									(単位：千円)							
項目				小計	(うち特財)		項目				小計	(うち特財)				
レベルアップ分				2,250	0											
専用接続機器同時購入補助（@300,000円×3／4×10件）				2,250	0											
レベルアップ分以外				43,395	0											
ソフトウェア導入費等補助金（既存補助事業分）				43,395	0											
デジタル技術導入促進補助金																
要求額				45,645	0		調整額									
11 調整の考え方									12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為							
									(単位：千円)							
									財源内訳		国庫支出金					
											都支出金					
											その他特財					
											一般財源	—		45,645		
									事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 2,250千円（うち特財なし）／年					
債務負担行為		令和 年度	～	令和 年度	限度額											



事業所管	産業・地域振興支援部 産業振興課	NO.	109
	産業振興係 TEL: 03-6435-4601		

1 事業名	港区産業団体連合会支援			区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No.	11	施策No.	3	施策名	地域に根付いた地場産業やソーシャルビジネスの支援					
							関連計画	港区産業振興プラン 施策（1）産業団体の組織体制強化									
							① 希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現										
2 事業説明文	会員数が減少を続ける港区産業団体連合会の安定的な運営を支援するため、区内中小企業向け事業に係る経費の補助率を引き上げます。																
3 事業内容、実施手法、スケジュール等						4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）											
レベルアップ分 【事業内容】 講演会の運営や視察事業等、港区産業団体連合会が実施する事業に係る経費の補助率を引き上げます。 【対象】 港区産業団体連合会 【補助率・上限】 港区産業団体連合会包括補助（事業活動費） 補助率：2／3⇒10／10 上限：なし				港区産業団体連合会は、地域経済の担い手である中小企業を会員とする団体であり、活動を通じて企業間連携を促進し、地域経済の活性化が期待できますが、所属会員の固定化や高齢化により継続的な団体活動に課題があります。また、物価高騰や人手不足等、厳しい経営環境により、会員負担率の高い団体活動に参加する会員が減少しています。（参考）会員数の減少（R 2：304名、R 6：271名）													
				5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）													
				品川区：産業協会が実施する事業に係る経費を補助（上限なし、補助率10／10）													
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 事業活動費の補助率を引き上げ会員負担を軽減することで、活発かつ魅力ある支援事業の創出、若手従業員や次期経営者の新たな参画による団体の新陳代謝を促進し、より一層の地域貢献につながることを期待できます。													
レベルアップ分以外 産業団体連合会包括補助（事務局運営費） 補助率：10／10		スケジュール 令和8年4月 申請受付 5月 交付決定		7 根拠法令・規定等				8 事務事業評価結果									
				港区産業団体連合会支援事業補助金交付要綱													
9 要求内容						(単位：千円)			10 調整内容						(単位：千円)		
項目			小計	(うち特財)		項目			小計	(うち特財)							
レベルアップ分			830	0													
産業団体連合会包括補助（事業活動費）			830	0													
レベルアップ分以外			2,014	0													
産業団体連合会包括補助（事務局運営費）等			2,014	0													
要求額			2,844	0		調整額											
11 調整の考え方						12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為									(単位：千円)		
						財源内訳		国庫支出金									
								都支出金									
								その他特財									
								一般財源	－			2,844					
						事業実施に伴う将来コスト				レベルアップ分 830千円（うち特財なし）／年							
債務負担行為				令和 年度 ～ 令和 年度			限度額										

1 事業名	にぎわい商店街事業			区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 12 施策No. 1 施策名 魅力あふれる商店街の支援 関連計画 港区産業振興プラン 施策(1) 魅力的な商店街づくり ① 希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現
2 事業説明文	物価高騰や猛暑が続く中であっても、区内商店会等の安定的なイベントの実施を支援するため、イベントの実施に係る補助金を拡充します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
レベルアップ分 【事業内容】 区内商店会等への補助金の拡充 ① イベント実施に係る補助率の引上げ [補助率] R7: 2/3 ⇒ R8: 4/5 ※補助上限額600万円は変更なし ※1 商店会、1 回のみ ② 熱中症対策経費に係る補助率引上げ [補助率] R7: 2/3 ⇒ R8: 10/10 [上限] なし ※5月～9月のイベントに限り利用可能				物価や人件費の高騰により、イベントを実施する商店会等の負担は年々増加しており、にぎわい創出に欠かすことができない商店会イベント費用の助成を拡充する声が上がっています。また、昨今の猛暑により、夏のイベント開催の継続への一層の支援が求められています。			
				5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）			
				練馬区：任意商店会が共催で実施するイベントの補助率を3/4で支援（単独イベントは補助率2/3）			
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）			
				補助の拡充により、商店会等のイベントの継続・実施を力強く支援することができ、区内のにぎわいや地域の交流の機会を創出することができます。			
レベルアップ分以外 にぎわい商店街事業（コミュニティ、活性化、地域連携、地域力向上）		スケジュール 令和8年2月 商店会等への周知 3月 申請受付 4月 交付決定		7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果	
				港区にぎわい商店街事業実施要綱 港区商店街コミュニティ事業支援補助金交付要領			
9 要求内容 (単位：千円)				10 調整内容 (単位：千円)			
項目		小計	(うち特財)	項目		小計 (うち特財)	
レベルアップ分		220,643	107,774				
港区商店街コミュニティ事業支援補助（316,439,333円×4/5又は2/3）		214,893	107,774				
熱中症対策費用補助（115,000円×10/10×50イベント）		5,750	0				
レベルアップ分以外		98,301	32,998				
にぎわい商店街補助（活性化、地域連携、地域力向上）等		98,301	32,998				
要求額		318,944	140,772	調整額			
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)			
				財源内訳	国庫支出金		
					都支出金	東京都チャレンジ戦略支援事業補助金等 140,772	
					その他特財		
					一般財源	— 178,172	
				事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分 220,643千円（うち特財107,774千円）／年		
				債務負担行為	令和 年度 ～ 令和 年度	限度額	



令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	産業・地域振興支援部 産業振興課	NO.	111
	観光政策係	TEL: 03-6435-4661	

1 事業名	観光・街区案内標識設置	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 13 施策No. 3 施策名 安全・安心で快適な都市観光を満喫できる環境づくり 関連計画 第4次港区観光振興プラン ① 希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現
2 事業説明文	観光客が目にする情報を全て最新の情報に統一するため、区内に所在する全ての案内標識を更新します。				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）	
レベルアップ分 【事業内容】 初めて港区を訪れた旅行者でも安全に安心して、快適に港区内を観光できるよう、多言語表記やピクトグラムを活用した誰にでもわかりやすい観光・街区案内標識を整備しています。 これまで東京都の更新ルールに則り、原則「最長5年に1度」としていた更新頻度を1年に1度とし、区内に所在する全ての案内標識（一時撤去中のものを除く）を更新します。		<区内設置基数> ・芝地区 67基 ・麻布地区 35基 ・赤坂地区 41基 ・高輪地区 40基 ・芝浦港南地区 34基 合 計 217基 ※一時撤去中のものを除くと区内211基 <過去の更新実績> 令和6年度 57基 令和5年度 82基 令和4年度 76基		区はこれまで、東京都が定めた「国内外旅行者のためのわかりやすい案内サイン標準化指針」に準拠し、原則5年に1度の盤面更新を行ってきましたが、区内では再開発等が盛んであり、まちの変化が著しい状況であることから、可能な限り更新頻度を高めて正確な情報を伝える必要があります。	
レベルアップ分以外 <通常実施分（R7）>		スケジュール 令和8年6月 盤面更新委託事業者決定 7～12月 盤面データ更新 令和9年1～2月 盤面シート貼替作業実施		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 都：都道や都立公園等に同様の案内標識を設置していますが、更新頻度は5年に1度としています。 他区：観光客・来街者が多く通行する地点に設置しています。	
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 地図情報が全て最新の情報に統一されることにより、データが古いことにより誤った情報を提供するリスクが軽減され、観光客の利便性及び満足度の向上につながります。	
				7 根拠法令・規定等	
				8 事務事業評価結果	
				なし	
9 要求内容（単位：千円）				10 調整内容（単位：千円）	
項目		小計	（うち特財）	項目	
レベルアップ分		40,700	18,500		
観光・街区案内標識地図データ作成及び地図シート貼付け等経費（区内211基分）		40,700	18,500		
レベルアップ分以外		277	0		
港区観光案内標識撤去工事		277	0		
要求額		40,977	18,500	調整額	
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）	
				財源内訳	
				国庫支出金	
				都支出金	
				その他特財 観光インフラ整備支援補助金（東京観光財団） 18,500	
				一般財源 - 22,477	
				事業実施に伴う将来コスト	
				レベルアップ分 40,700千円（うち特財18,500千円）／年	
				債務負担行為	
				令和 年度 ～ 令和 年度 限度額	

1 事業名	運河の魅力向上事業			区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 関連計画	-	施策No.	-	施策名	-
							① 希望あふれる「にぎわいと活力に満ちた都市」の実現					
2 事業説明文	貴重な地域資源である水辺空間の魅力をさらに向上させるとともに、地域コミュニティや観光・産業の活性化を図るため、浦島橋のライトアップの設計を実施します。											
3 事業内容、実施手法、スケジュール等						4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）						
レベルアップ分						芝浦港南地区には、東京湾につながる運河とそこに架かる橋りょうがあり、まちの特徴的な水辺空間を形成していますが、地域住民からは水辺空間のさらなる魅力向上を期待する多くの声があります。また「ナイトタイムエコノミーの推進」に向けた取組としても、芝浦港南地区の地域資源である水辺空間の魅力向上と活用が求められています。						
【事業内容】 浦島橋のライトアップ						5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）						
【対象】 浦島橋（橋桁・橋台）						東京都政策企画局「公共施設のライトアップ基本方針」、同港湾局「運河エリアライトアップマスタープラン」に位置付け 東京都港湾局：日の出ふ頭、護岸のライトアップを実施						
【場所】 海岸三丁目1番先から 芝浦二丁目3番先まで（浦島橋）						6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）						
						ライトアップを実施することにより、新たなまちの魅力の創出による水辺空間の魅力向上及び地域コミュニティや観光・産業の活性化を図ることができます。 また、地域への愛着の熟成と安全安心なまちづくりを進めます。						
レベルアップ分以外		スケジュール				7 根拠法令・規定等			8 事務事業評価結果			
電気料 年間運用スケジュール更新など		令和8年 6月 設計起工 8月 設計・着手 令和9年 1月 設計完了予定				なし						
9 要求内容（単位：千円）						10 調整内容（単位：千円）						
項目		小計		（うち特財）		項目		小計		（うち特財）		
レベルアップ分		9,645		0								
浦島橋ライトアップ設計経費		9,645		0								
レベルアップ分以外		8,455		0								
電気料、年間運用スケジュール更新経費など		8,455		0								
要求額		18,100		0		調整額						
11 調整の考え方						12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）						
						財源内訳		国庫支出金				
								都支出金				
								その他特財				
								一般財源		— 18,100		
						事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 なし ※令和9年度の工事完了以降に電気料が発生予定				
債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度		限度額								

1	事業名	区民アンケート		区分	新規	港区基本計画	政策No.	25	施策No.	5	施策名	区民意見の区政への反映	
							関連計画	港区DX推進計画 指針1 施策2 取組11					
							⑧ 地域の力を結集して課題を解決する「参画と協働」の推進						
2	事業説明文	区の施設や計画の検討に活用するため、区政に関心のある区民を対象に、SNS等を活用したアンケート調査を実施するとともに、アンケートに回答いただいた区民を対象に区の歴史や文化を体感できる見学会を実施します。											
3 事業内容、実施手法、スケジュール等						4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）							
■区民アンケートの実施 【対象】 区政に関心のある区内在住・在勤・在学の方 2,500名程度（500名×5回）※みなトクPAYのアプリ利用者 【期間】 令和8年8月～2月頃の間に計5回程度実施 【方法】 みなトクPAYのアンケート機能を用いてアンケート調査を行う。アンケート回答者に対してインセンティブ（みなトクPAYポイント）を付与することでより多く、幅広い区民からの意見を聴取する。 ※1人100ポイント×1回500名（抽選）×5回 ■大人の社会科見学 【対象】区政に関心のある区民 約50名 【実施時期】令和8年8月～12月頃 【参加方法】区民アンケートに回答いただいた区民を対象に抽選方式で決定 【内容】歴史や文化、生活などを支える施設を見学し、港区への理解を深める。 【予算（賃借料）】バスの雇上げ スケジュール 令和8年4～7月 事業者選定・質問調整 8～2月 随時アンケート実施 3月 報告書提出						「区民参画手続ガイドライン」では、パブコメやタウンフォーラム等に加え、世論調査や区民意識調査といったアンケート調査など、多様な手段が規定されています。今後はより効果的かつ幅広い年代からの意見聴取を行うため、区政モニターアンケートの代替として、幅広い年代が利用しているみなトクPAYアプリを活用して、都度アンケートを実施することができる仕組みを構築します。							
						東京都：令和7年度SNS（LINEリサーチ）を活用した子どもの意見聴取							
						6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）							
						区が実施するアンケート等の調査において、より多くの区民の意見を得ることによって、区政に関する需要を的確に把握します。これまで実施していた区政モニターアンケートより幅広い年代から回答を得られると考えます。							
						7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果					
						・区民参画手続ガイドライン ・港区区民の声への対応に関する要綱		—					
9 要求内容						10 調整内容							



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	総務部 人事課	TEL: 03-3578-2108	NO.	114
	人事係			

1 事業名	区職員人材確保・活躍推進事業	区分	新規	港区基本計画	政策No. 26 施策No. 3 施策名 未来を切り拓く人材の育成と誰もが活躍する執行体制の整備 関連計画 「(仮称)港区職員の働きやすい職場づくり推進計画」(令和8年4月策定予定) ⑥ 「人口増加」に伴い拡大する行政需要への的確な対応
2 事業説明文	将来にわたり行政サービスの発展に必要な人材から選ばれる自治体であるため、多様な人材が活躍することができる働きやすい職場環境の整備に取り組むとともに、職員採用選考に係る広報活動の強化等を実施します。				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等(根拠データや区民ニーズも含めながら)	
【事業内容】 キャリアとライフステージに応じて、多様な人材が活躍できる職場づくりと有為な人材の確保に向けた取組を実施します。 【実施内容】 ○港区職員の障害に関する外部相談窓口の設置 障害に起因する職務上の不安や課題を専門家に相談できる外部相談窓口を設置し、障害があるすべての職員の不本意な退職の防止と定着を支援します。 対象：障害がある職員及びその職員と共に働く職員 日時：各月2回、午後1時から午後5時の間において1回当たり50分以内 方法：対面、電話又はWEB会議システム 形態：個人相談又はグループ相談		○公正公平なハラスメントの解決 ハラスメント相談、申出の増加とともに、事案の背景、事情が複雑化していることから、ハラスメント認定の判断に関してこれまで以上に客観性、専門性、納得性を担保することを目的として、ハラスメント苦情対応過程に弁護士を活用します。			
		○採用選考に係る広告作成及び掲載業務 公務を担う人材の確保策として、求人情報サイトに港区職員としての魅力を積極的に発信し、有為な人材に職員採用選考を知ってもらう機会を増やします。			
		スケジュール 令和8年4月 計画策定 取組運用開始			
5 国・都・他区等の具体的な取組状況(補助金等含む)		都：ハラスメント相談(外部弁護士)専用ダイヤルの設置(法的対応の相談可、ただし外部弁護士は調査には介入しない)、国：人事院(Instagram)、各省庁(外部人材活用に向けた転職サイト活用)			
		6 事業実施により得られる効果・成果(可能な限り数値目標を記載)			
7 根拠法令・規定等		・令和8年以降、障害者雇用率3.0%以上に向けた職員の採用1年後の定着率100%の達成 ・港区職員として働く魅力を知ってもらい、受験者申込者数の増加			
		8 事務事業評価結果 —			
9 要求内容 (単位：千円)				10 調整内容 (単位：千円)	
項目		小計	(うち特財)	項目	
障害に関する外部相談窓口の設置		660	0		
公正公平なハラスメントの解決		3,434	0		
採用選考に係る広告作成及び掲載		990	0		
港区キャリアチャレンジオフィス運営支援経費		987	0		
障害者雇用推進チーム会議外部有識者謝礼		21	0		
採用案内パンフレットデータ作成経費		55	0		
要求額		6,147	0	調整額	
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)	
		財源内訳	国庫支出金		
			都支出金		
			その他特財		
			一般財源	—	6,147
			事業実施に伴う将来コスト	公正公平なハラスメントの解決等 6,147千円(うち特財なし)/年	
		債務負担行為	令和 年度 ~ 令和 年度	限度額	

1 事業名	労働報酬等審議会運営		区分	新規	港区基本計画	政策No. 26 関連計画	施策No. 2	施策名	基礎自治体として自主・自立した行財政運営の確立 ⑦ 区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化				
2 事業説明文	公契約の透明性と公平性を確保するため、（仮称）港区公契約条例において規定する、付属機関である（仮称）港区労働報酬等審議会を運営するとともに、条例の内容について公契約の受注者等に周知します。												
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）								
<p>【事業内容】</p> <p>令和8年4月に一部施行（予定）する（仮称）港区公契約条例において規定する付属機関「（仮称）港区労働報酬等審議会」（以下「審議会」といいます。）を運営し、公契約における労働報酬下限額を決定します。</p> <p>また、条例制定初年度として、港区が発注する業務等の受注者等に対して条例についての周知を図るため、手引き等を作成します。</p> <p>【対象】</p> <p>審議会 委員（7名） 港区が発注する業務等の受注者等</p> <p>【実施回数】</p> <p>審議会：4回（予定） ※令和9年度以降は、3回実施予定</p>					国は公共サービスの質の低下を防ぐため、労働環境の整備を法制度で推進しており、区もこれに対応して、最低賃金の適用やチェックシートによる労働環境の確認を行う要綱を平成28年に制定しています。近年、議会及び団体から、条例化による地方自治体としての姿勢の明確化及び付属機関設置による透明性・公平性確保のため、条例制定の要望が出ています。								
					5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）								
					国：公共サービス基本法制定（平成21年5月）、「担い手三法」改正（平成26年6月）により、公共サービスにおける労働環境確保策を規定 他区：令和12年4月1日現在、16区で公契約条例制定済								
					6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）								
					・労働環境の整備により、区内事業者の人材確保の促進、公共サービスの質向上と区民福祉の好循環につながります。 ・審議会の答申を通じて労働報酬下限額を決定するため、公契約の透明性と公平性を確保できます。								
					7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果						
					・（仮称）港区公契約条例 ・（仮称）港区公契約条例施行規則		—						
9 要求内容（単位：千円）					10 調整内容（単位：千円）								
項目 小計 （うち特財）					項目 小計 （うち特財）								
委員報酬（学識経験者3名（うち1名会長）、労働者団体2名、業界団体2名）（@22,000円×1名+19,000円×2名+16,000円×4名）×4回 496 0													
審議会委員旅費 @4,000円×4回 16 0													
「（仮称）港区公契約条例の手引き」等の印刷 @613,800円×1式×1.1 676 0													
公印作成費（@12,900円×1.1×1個）+（@15,200円×1.1×1個） 31 0													
要求額 1,219 0					調整額								
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）								
					財源内訳		国庫支出金						
							都支出金						
							その他特財						
							一般財源		— 1,219				
					事業実施に伴う将来コスト		委員報酬及び旅費 384千円（うち特財なし）／年						
債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度		限度額									

1 事業名	入札・契約制度適正化推進	区分	新規	港区基本計画	政策No. 26 関連計画	26 2	施策No. 2	施策名	基礎自治体として自主・自立した行財政運営の確立																		
2 事業説明文	入札・契約制度の公正性・透明性の確保及び適正な運用を推進するため、第三者による監視・助言機能を担う委員会を設置するとともに、相談体制の整備を図ります。																										
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）																						
<p>【事業内容】</p> <p>①入札及び契約に関する手続の透明性を確保するため、学識経験者等で構成される第三者委員会（（仮称）港区入札監視委員会）を設置・運営します。</p> <p>②談合情報取扱マニュアルの運用を補完し、より明確な判断基準と手続を定めるため、「（仮称）談合情報取扱要綱」を新たに策定し、外部専門家の意見を適切に反映できる体制を構築します。</p> <p>③入札・契約制度の適正化を推進するため、専門的知識を有する者に対して随時相談できる体制を整備します。</p>					<p>【対象】</p> <p>（仮称）港区入札監視委員会・委員（3名） 談合情報検討委員会・外部専門家（1名）</p> <p>【場所・回数】</p> <p>（仮称）港区入札監視委員会（年2回程度） 談合情報検討委員会（適宜開催）</p>																						
					<p>スケジュール</p> <p>令和8年4月 （仮称）港区入札監視委員会設置要綱及び（仮称）談合情報取扱要綱 施行</p>																						
9 要求内容（単位：千円）					10 調整内容（単位：千円）																						
<table><tr><th>項目</th><th>小計</th><th>（うち特財）</th></tr><tr><td>①（仮称）港区入札監視委員会 報償費（学識経験者3名） （@22,000円×1名+19,000円×2名）×2回</td><td>120</td><td>0</td></tr><tr><td>②談合情報検討委員会 外部専門家 報償費 @16,000円×1回</td><td>16</td><td>0</td></tr><tr><td>③法律相談に係る経費 @500,000円×1式×1.1</td><td>550</td><td>0</td></tr></table>					項目	小計	（うち特財）	①（仮称）港区入札監視委員会 報償費（学識経験者3名） （@22,000円×1名+19,000円×2名）×2回	120	0	②談合情報検討委員会 外部専門家 報償費 @16,000円×1回	16	0	③法律相談に係る経費 @500,000円×1式×1.1	550	0	<table><tr><th>項目</th><th>小計</th><th>（うち特財）</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>					項目	小計	（うち特財）			
項目	小計	（うち特財）																									
①（仮称）港区入札監視委員会 報償費（学識経験者3名） （@22,000円×1名+19,000円×2名）×2回	120	0																									
②談合情報検討委員会 外部専門家 報償費 @16,000円×1回	16	0																									
③法律相談に係る経費 @500,000円×1式×1.1	550	0																									
項目	小計	（うち特財）																									
要求額 686 0					調整額																						
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）																						
					財源内訳		国庫支出金																				
							都支出金																				
							その他特財																				
							一般財源		—	686																	
					事業実施に伴う将来コスト		委員報酬等 136千円（うち特財なし）／年 ※法律相談は案件が発生する毎に随時対応																				
					債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度	限度額																			

1	事業名	各地区道路・橋りょう工事業務管理システム		区分	新規	港区基本計画	政策No.	26	施策No.	1	施策名	効果的・効率的な行政経営の推進		
							関連計画	⑦ 区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化						
2	事業説明文	土木工事及び委託案件等の進捗管理を効率的に管理するため、関係者と情報共有できる業務管理システムを導入します。												
3 事業内容、実施手法、スケジュール等						4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）								
【事業内容】 本システムは、デジタル改革担当が庁内向けに実施したDX展示会で紹介された製品です。業務の効率化を図り、区民サービスの向上の実現、緊急時等における連絡体制の強化を目的とし、令和7年度に実証実験を行った「DXを活用した業務管理ツール」を各地区総合支所まちづくり課にて本格的に導入します。 【対象】 各地区総合支所まちづくり課職員、受注者等 【使用する機器】 各個人PC端末、（希望する場合）個人用スマートフォン			【システム】 インターネット上でプロジェクト管理及び複数の関係者との資料共有を実現できます。 ・工事件件ごとに進捗管理 ・資料（大容量）及び写真共有 ・チャットでの情報共有 【利用予定者数】 芝支所 12名 麻布支所 15名 赤坂支所 9名 高輪支所 9名 芝港支所 9名 合計 54名			業務を効率的に進める上で、現在まちづくり課で抱えている主な課題は以下の通りです。 ・施工業者や関係企業等との連絡体制 ・工事における膨大な図面や写真等のデータのやり取りや保管先 ・多岐にわたる業務の進捗管理（主に若手職員）								
						5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）								
						つくば市：令和6年度実証実験、令和8年度本格導入予定								
						6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） DXを活用することにより、受注者等と円滑なやり取りが可能になるとともに、緊急時等にも迅速な連絡体制を構築できます。 職員の業務が見える化し、業務の計画的な進捗管理が可能となります。								
						7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果						
						なし		—						
9 要求内容（単位：千円）						10 調整内容（単位：千円）								
項目				小計	（うち特財）	項目				小計	（うち特財）			
業務管理システム運用経費				2,495	0									
3,500円/月×54名×12か月×1.1=2,494,800円														
要求額				2,495	0	調整額								
11 調整の考え方						12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）								
						財源内訳	国庫支出金							
							都支出金							
							その他特財							
							一般財源	—			2,495			
						事業実施に伴う将来コスト		運用経費 2,495千円（うち特財なし）／年						
						債務負担行為		令和	年度	～	令和	年度	限度額	

1	事業名	芝地区住民記録事務	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No.	24	施策No.	1	施策名	質の高い行政サービスを享受できる環境の整備					
						関連計画	DX推進計画			指針1	施策(1)	取組3				
						⑦ 区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化										
2	事業説明文	「待たない窓口」を推進するため、（仮称）A Iフロアコンシェルジュを導入するとともに、待合スペースにおける配信コンテンツを拡充します。														
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）											
レベルアップ分			【事業内容】 待合スペースに（仮称）A Iフロアコンシェルジュを設置し、生成A Iを活用したキャラクターが用件をヒアリングしつつ必要な手順を案内することで、区民等が迷わない窓口を実現します。 また、待合スペースにおける映像コンテンツの配信や電子書籍閲覧サービスの提供により、待ち時間の体感軽減に取り組みます。 【場所】 芝地区総合支所区民課待合スペース			【システムの概要】 新技術活用担当が実施する「みなと新技術チャレンジ提案制度」により提案された生成A Iサービスを活用し導入します。 大型ディスプレイに生成A Iキャラクターを表示させ、来庁者からの質問を音声で受け付けます。 生成A Iには、区民課の窓口配置や手続きごとの窓口分担を学習させ、来庁者の質問に対しキャラクターの表情や音声・画像で案内します。					芝・区民課窓口では、1日当たり平均600人程度、繁忙期には1,000人を超える来庁者があり、フロアマネージャが案内を担当していますが、フロア内を移動しながらの案内となるため新規来庁者への対応が遅れ、フロア内で来庁者が迷ってしまうことや、案内が遅れ苦情に発展してしまうなどの課題があります。					
レベルアップ分以外											証明発行業務委託や住民記録事務に要するシステム保守経費、消耗品経費等を計上			スケジュール 令和8年4月 ディスプレイ設置 A Iフロアコンシェルジュ開始 待合用配信コンテンツ拡充		
9 要求内容					（単位：千円）			10 調整内容					（単位：千円）			
項目					小計（うち特財）			項目					小計（うち特財）			
レベルアップ分					6,413 930											
A Iフロアコンシェルジュ購入経費					1,650 0											
A Iフロアコンシェルジュシステム使用料					3,300 0											
A Iフロアコンシェルジュ運用経費					264 0											
待合スペース用コンテンツ（電子書籍サービス＋P R映像）					1,199 930											
レベルアップ分以外					484,818 0											
住民記録関連事務経費					484,818 0											
要求額					491,231 930			調整額								
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為									（単位：千円）		
					財源内訳	国庫支出金	マイナンバーカード交付事務費補助金					930				
						都支出金										
						その他特財										
						一般財源	－					490,301				
					事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 4,763千円（うち特財930千円）／年									
債務負担行為					令和 年度 ～ 令和 年度					限度額						

1 事業名	個人番号カード交付事務	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No.	24	施策No.	1	施策名	質の高い行政サービスを享受できる環境の整備							
				関連計画	⑦ 区民サービスを飛躍的に向上する「港区版DX」の加速化												
2 事業説明文	窓口の混雑を緩和し、マイナンバーカードの効率的な更新体制を確立するため、マイナンバーカードセンターを整備、運営します。																
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）													
レベルアップ分 【事業内容】 窓口の混雑を緩和し、効率的なマイナンバーカードの交付等の事務を実施するため、民間ビルを賃借してマイナンバーカードセンターを整備し、予約制で運営します。 【対象】 マイナンバーカードの交付、電子証明書の更新等が必要な区民		【開設場所・受付時間】 開設場所：区内の民間ビルを賃借 受付時間：平日 午前9時から午後6時45分 土曜 午前9時から午後4時45分 ※第1、2、4土曜日を開庁予定 【実施期間】 令和8年4月から当面の期間 ※2年間の普通賃貸借契約でビルを賃借します。		令和7年6月末現在で港区民の74.8パーセントが保有するマイナンバーカードは、10年ごとにカード自体の更新、5年毎に電子証明書の更新が必要であり、平成27年度のマイナンバーカード交付開始から10年が経過した令和7年度以降、2つの更新期限が重なり、更新手続の対象者が大幅に増加すること で、窓口の混雑が見込まれます。													
				5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 国：マイナンバーカード交付事務費補助金 「マイナンバーカード関係事務を専門で行う臨時交付窓口」を区市町村が所有する建物以外に整備するときに限り、10/10補助													
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 平日の区役所が閉庁した時間帯や土曜日でも予約制で業務を受け付けることで、区民を待たせず、より便利にマイナンバーカードの更新ができる窓口を整備、運営します。													
レベルアップ分以外 各地区総合支所区民課に配置する会計年度任用職員の報酬、マイナンバーカードの周知用ガイドブック、システム利用料		スケジュール 令和8年4月 センター運営開始		7 根拠法令・規定等			8 事務事業評価結果										
				行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律													
9 要求内容				（単位：千円）			10 調整内容				（単位：千円）						
項目				小計		（うち特財）		項目				小計		（うち特財）			
レベルアップ分				598,037		598,037											
会計年度職員報酬・職員手当等・共済費・旅費				69,972		69,972											
民間ビル賃借料、什器等リース料等				79,473		79,473											
光熱水費、広告料及び電信料				9,308		9,308											
窓口業務経費、広告映像制作経費等				439,284		439,284											
レベルアップ分以外				114,893		114,893											
会計年度任用職員の報酬、周知用ガイドブック、交付通知用封筒等				114,893		114,893											
要求額				712,930		712,930		調整額									
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為										（単位：千円）			
				財源内訳		国庫支出金	マイナンバーカード交付事務費補助金						712,930				
						都支出金											
						その他特財											
						一般財源	－						0				
				事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 598,037千円(うち特財598,037千円)／年											
債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度						限度額									



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	企画経営部 デジタル改革担当		TEL: 03-3578-2855	NO.	120
	デジタル改革担当				

1 事業名	デジタル社会の実現に向けたD X推進	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 24 施策No. 1 施策名 質の高い行政サービス享受できる環境の整備
2 事業説明文	D Xの推進による区民の利便性向上や業務効率化を実現するため、D X推進リーダーを中心としたD X推進体制の強化や生成A Iの活用促進を図ります。				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）	
レベルアップ分 【事業内容】 ①各職場のD X推進リーダーが中心となってD Xを進める体制を整備します。管理職向けのマインドセット研修や職員向けのデジタルスキル研修（ノーコード／ローコードツール等）、D X事業者による個別支援（レポート分析、B P R支援）や相談の場の提供、交流会・成果発表会の開催などを通じて、D X推進リーダーの活動を支援します。さらに、生成A Iの活用促進に向けて、関連する職員研修も実施します。		②区の例規について洗い出し調査を実施し、デジタル化を阻害するアナログ規制について、検討・見直しを進めます。 【対象・回数】 ①D X推進体制の強化等 ・マインドセット研修：管理職（年5回程度） ・デジタルスキル研修：希望者（年30回程度） ・個別支援等：D X推進リーダー（随時） ②アナログ規制の見直し、検討 区例規集を対象とした影響調査、見直しに向けた検討資料作成		令和5年度からの3年間で、D X推進リーダーを80名程度育成しました。今後は各課にD X推進責任者（課長級）を設置し、各職場のD X推進リーダーが中心となり、現場の実態に応じたD Xを推進する必要があります。生成A Iツールは、導入により一定の効果を確認していますが、利用できている職員に限られており、活用促進に向けた取組が必要です。また、デジタル化の力を最大限発揮し、行政手続きの効率化と利便性を高めるため、アナログ規制の点検・見直しを行う必要があります。	
レベルアップ分以外 ・B P R等支援等経費 ・電子申請関連経費 ・キャッシュレス関連経費 等		スケジュール 令和8年5月以降 各種研修を順次開始 6月以降 個別支援開始		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 都・他区：生成A Iプラットフォームを令和6年度導入（各区は令和8年度は無償利用）	
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 管理職・D X推進リーダー・全職員が各業務や習熟度に応じたスキルを身につけ、主体的にD Xを推進することが可能になります。生成A Iの活用推進により、業務の効率化と創造性が高まります。また、アナログ規制の見直しにより、更なる手続きの電子化等の利便性を図ります。	
				7 根拠法令・規定等	8 事務事業評価結果
				港区行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例	
9 要求内容			10 調整内容		
(単位：千円)			(単位：千円)		
項目	小計	(うち特財)	項目	小計	(うち特財)
レベルアップ分	44,770	0			
①D X推進アドバイザーに係る経費 (管理職研修、D X推進リーダー支援体制強化、生成A I研修)	35,750	0			
②アナログ規制の点検・見直し	9,020	0			
レベルアップ分以外	351,070	0			
①D X推進アドバイザーに係る経費（B P R等支援）	55,418	0			
②各種D Xサービス経費等	295,652	0			
要求額	395,840	0	調整額		
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為		
			(単位：千円)		
			財源内訳	国庫支出金	
				都支出金	
				その他特財	
				一般財源	395,840
			事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分 35,750千円（うち特財なし）／年	
			債務負担行為	令和 年度 ～ 令和 年度	限度額



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	総務部 人事課	
	人材育成推進担当	TEL: 03-3578-2862
NO.		121

1 事業名	人材育成	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 26 施策No. 3 施策名 未来を切り拓く人材の育成と誰もが活躍する執行体制の整備 関連計画 港区職員未来人材育成・確保基本方針 1 (1) 区役所内大学(みなとユニバーシティ)の設置等による成長支援 ⑥ 「人口増加」に伴い拡大する行政需要への的確な対応	
2 事業説明文	福祉系、一般技術系などの専門性が求められる職員を育成するため、自己啓発支援の拡充を行い、職務に必要な資格取得の支援を行います。					
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
レベルアップ分 区は、通信教育講座等を活用して自発的に学習し、職務に役立てようとする職員に対し、受講料の一部を助成することで、区政の効率的な運営をめざす人材を育成しています。 専門性が求められる職員の更なる育成に向け、講座費用が高額な専門職の講座を対象とする港区職員自己啓発助成及び港区職員一級建築士養成講座受講費等助成について、それぞれ助成上限額を引き上げます。 ○港区職員自己啓発助成 【対象】 区に勤務する常勤職員		【助成率・上限】 助成率：80%、上限：5万円 ⇒（上限）建築・土木・造園関係：40万円 福祉関係：20万円、その他：5万円 ○港区職員一級建築士養成講座受講費等助成 【対象】 区に勤務する常勤職員のうち、一級建築士等の受験資格を有する者 【助成率・上限】 助成率：90%、上限：50万円⇒70万円 また、新たに建築主事資格等を得るために必要な講習会及び免許取得に要する費用を全額助成		自己啓発助成については、専門職の資格取得のための講座が高額なため、現行の補助上限では、職員へ十分な支援が行えておりません。また、一級建築士養成講座受講費等助成については、自己負担が30万円程度生じます。一級建築士は、建築主事の設置に当たり必須条件となる資格であるため、資格取得者を継続的に増やす必要があります。		
レベルアップ分以外 区研修の実施や各職場の状況に合わせた部門研修の実施等		スケジュール 令和8年3月 各要綱の改正 4月 対象講座の決定 5月 実施通知		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 特別区：23区中22区で実施		
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 自発的な学習を後押しすることで職員のキャリア形成意欲を高めるとともに、専門性を備えた職員の能力を高めることで、社会経済情勢が加速的に変化している中であっても、多様な人材が成長し、活躍できる組織運営を実現します。		
				7 根拠法令・規定等	8 事務事業評価結果	
				・港区職員自己啓発助成要綱 ・港区職員一級建築士育成講座受講費等助成要綱		
9 要求内容 (単位：千円)			10 調整内容 (単位：千円)			
項目		小計	(うち特財)	項目		
レベルアップ分		3,214	0			
港区職員自己啓発助成		1,114	0			
港区職員一級建築士養成講座受講費等助成（3名分）		2,100	0			
レベルアップ分以外		36,484	0			
区研修の実施等		36,484	0			
要求額		39,698	0	調整額		
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)			
			財源内訳	国庫支出金		
				都支出金		
				その他特財		
				一般財源	39,698	
			事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 3,214千円（うち特財なし）／年	
			債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度 限度額	

1 事業名	保育施設関係補助金助成等支援			区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 17	施策No. 1	施策名	多様なニーズにあわせた保育サービスの拡充		
							関連計画	③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現				
2 事業説明文	保育施設の運営事業者の円滑な園運営を支援するため、オンラインによる補助金手続を可能とします。											
3 事業内容、実施手法、スケジュール等						4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）						
レベルアップ分 【事業内容】 区は、令和6年10月から、保育施設関係に係る補助金の審査業務の委託を開始しました。委託に際し、将来的なDX化の提案を仕様としていたことから、令和8年度中に一部の補助金手続においてオンラインによる審査等ができるようにします。 【対象者】 保育施設運営事業者 【オンライン化内容】 補助金審査業務全般（事前協議・審査） ※申請は、紙による申請を継続します。			<DX化詳細内容> 補助金に係る事前協議、連絡調整、審査等が可能な独自のKintoneを導入します。 【対象補助事業】 9事業（予定）／14事業（補助事業数）			保育施設及び利用者の増加に伴い、関係する補助金の申請件数が増加傾向にあります。国の施策により補助金のメニュー自体も増えている中、限られた職員体制で、これまで以上に正確な審査や補助金の支給を行うことが求められています。						
						5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）						
						都：これまで実施なし 区：7区において審査業務委託を実施						
						6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）						
						補助金審査等をオンライン化することにより、事業者との調整が漏れなく実施できます。また、職員が事業者ごとの調整内容を管理しやすくなります。						
レベルアップ分以外 補助金審査業務全般			スケジュール 令和8年4月 システム構築に係る入札手続 6月 補助金手続オンライン審査等開始			7 根拠法令・規定等			8 事務事業評価結果			
						なし						
9 要求内容（単位：千円）						10 調整内容（単位：千円）						
項目			小計		（うち特財）	項目			小計		（うち特財）	
レベルアップ分			21,981		0							
補助金申請手続オンライン化システム構築に係る経費			21,981		0							
レベルアップ分以外			73,063		0							
補助金審査業務支援に要する経費			73,063		0							
要求額			95,044		0	調整額						
11 調整の考え方						12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）						
						財源内訳		国庫支出金				
								都支出金				
								その他特財				
								一般財源	－		95,044	
						事業実施に伴う将来コスト		システム保守経費 1,800千円（うち特財なし）／年				
債務負担行為								限度額				



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	赤坂地区総合支所 協働推進課	TEL: 03-5413-7272	NO.	123
----------	----------------	-------------------	-----	-----

1 事業名	赤坂・青山親善大使 魅力発信プロジェクト			区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 9 関連計画	9 赤坂地区版計画書	施策No. 1 にぎわうまち 施策(2)①	施策名	コミュニティ活動に取り組む多様な主体への支援 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現							
2 事業説明文	赤坂・青山の住民が、地域への愛着を育み、地域の活性化を図るため、青山地区のマスコットキャラクターを作成します。																	
3 事業内容、実施手法、スケジュール等						4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）												
レベルアップ分 【事業内容】 区政80周年を記念し、青山各地域における特徴を青山地区の町会・自治会長から聞き取り、キャラクター案を3体作成します。 作成したキャラクター案は青山地区の子ども達を対象に公募し1体選出します。 選出されたキャラクターは人形やアクリルスタンド等の啓発品を作成するほか、着ぐるみを作成し、これまでの赤坂親善大使と一緒に地域のお祭りやイベントで活用します。 【対象】 赤坂青山地域の住民						【キャラクター開発】 南青山に事務所を置いているほか、岐阜県郡上市のキャラクターを作成するなど地域との関係性が深く青山のエリアを熟知している『さくらももこプロジェクト』に開発を依頼します。 【キャラクターの選定】 青山地区の町会・自治会長から青山の特徴をヒアリングし3体のキャラクターを作成し、青山地区の小・中学校、幼稚園、保育園等で公募し1体選出します。						これまで赤坂・青山のマスコットキャラクターとして赤坂親善大使を活用してきましたが、同キャラクターは平成27年に赤坂メディアアート展で赤坂の住民により作成されたものであるため、地域の住民からは青山地区のキャラクターを作成してほしいとの要望が出ています。						
レベルアップ分以外 赤坂親善大使の活動支援業務						スケジュール 令和8年4月から9月 10月から12月 2月 キャラクター開発・選定 啓発品作成 お披露目						5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） なし						
9 要求内容						6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 青山地区のキャラクターを作成することにより、青山地区の住民が地域への愛着を育むことがこれまで以上に可能となります。赤坂親善大使と一緒に活動することで赤坂・青山それぞれの地域の活性化を図ることができます。												
項目						小計						（うち特財）						
レベルアップ分						6,670						0						
キャラクター開発経費						330						0						
キャラクターデザイン等作成						385						0						
着ぐるみ等啓発グッズ作成						3,887						0						
公募運営支援業務等						2,068						0						
レベルアップ分以外						2,036						12						
赤坂親善大使活用業務						2,036						12						
要求額						8,706						12						
11 調整の考え方						10 調整内容						（単位：千円）						
項目						小計						（うち特財）						
調整額																		
12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為						（単位：千円）												
財源内訳						国庫支出金												
財源内訳						都支出金												
財源内訳						その他特財						啓発グッズ売り上げ（12,000円×1式） 12						
財源内訳						一般財源						－ 8,694						
事業実施に伴う将来コスト						青山キャラクター活動支援経費 561千円（うち特財12千円）／年												
債務負担行為						令和 年度 ～ 令和 年度						限度額						



令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	高輪地区総合支所 協働推進課	
	地区政策担当	TEL: 03-5421-7123

NO. 124

1 事業名	チャレンジコミュニティ大学	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 9 関連計画 高輪地区版計画書	施策No. 2 政策1 施策(1) コミュニティの輪を広げて生かせるまちをつくる	施策名 コミュニティ活動を担う人材と組織への支援 ⑧ 地域の力を結集して課題を解決する「参画と協働」の推進
2 事業説明文	今後の地域活動のあり方やより良い地域コミュニティを築きあげる意義を考える契機とするため、チャレンジコミュニティ大学開設20周年の節目を捉えた記念講演会を開催します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
レベルアップ分 【事業内容】 チャレンジコミュニティ大学開設20周年に伴い、記念講演会を行います。地域福祉、地域活動等の有識者を講師として招き、講演、シンポジウム、パネルディスカッション等を行います。記念講演会の実施後に、懇親会を開催します。 【対象】 どなたでも		【場所・回数】 明治学院大学 記念講演会（講師2名程度）、懇親会1回		誰もがいきいきと暮らすことができる地域共生社会の実現のためには、地域コミュニティの一層の活性化が不可欠です。チャレンジコミュニティ大学の修了生には地域活動に寄与していただいているほか、地域活動、地域福祉において、その力をより一層発揮していただくことを目的とし、令和7年6月には大学院も設立されました。20周年の節目に、改めて地域コミュニティのあるべき姿や、今後の地域活動のあり方、より良い地域コミュニティを築きあげる意義を考えます。			
レベルアップ分以外 チャレンジコミュニティ大学 定員60名 チャレンジコミュニティ大学大学院 定員5名		スケジュール 令和8年12月 記念講演会実施		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 都：地域福祉推進区市町村包括補助事業[補助率1／2]			
9 要求内容 (単位：千円)				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 本事業の実施により、区民にチャレンジコミュニティ大学の認知度を高めるとともに、チャレンジコミュニティ大学修了生と関係者等が交流を深めることで、より円滑な地域活動が実施できます。			
項目 小計 (うち特財)				7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果	
レベルアップ分 記念講演会に係る印刷経費（周知チラシ、講演プログラム、記念冊子） @1,142,500×1式×1.1=1,256,750円 記念講演会に係る運営経費（記念講演会の企画、当日対応、雑費等） @3,000,000×1式×1.1=3,300,000円				港区チャレンジコミュニティ大学事業実施要綱／港区チャレンジコミュニティ大学大学院事業実施要綱			
レベルアップ分以外 チャレンジコミュニティ大学運営等							
要求額 41,439 18,441				調整額			
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)			
				財源内訳		国庫支出金	
						都支出金	地域福祉推進区市町村包括補助事業 [補助率1／2]
						その他特財	
						一般財源	—
				事業実施に伴う将来コスト			
債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度	限度額				